

近代経済学における日常性と科学性

——その普遍性・客観性・実証性をめぐっての素描——

鈴木 登

- 1 はじめに
- 2 日常生活感覚と科学の役割
 - (1) いわゆる科学主義への反省
 - (2) 科学（認識）と日常的世界
 - (3) 経済学の科学性
 - (i) 科学性の判定をめぐって
 - (ii) 限界革命にみる経済学の日常性と科学性
- 3 経済学の日常の実用性について
 - (1) 再び日常的世界（日常知）について
 - (2) 経済学の「有効性」について
 - (3) 科学的認識としての帰納的経験主義
- 4 経済学における実証性と仮構性
 - (1) 経済学の実証主義について
 - (2) 実証主義における事実命題と価値命題
 - (3) 仮構性の説明力
- 5 あとがき

（注および参考文献）

1 はじめに

1971年のアメリカ経済学会 (Richard T. Ely Lecture) において、いまは亡き J. ロビンソン教授が「経済理論の第二の危機」を表明して以来、折柄の「科学革命の構造」論議への経済学側からの参加にも増幅され、社会科学とりわけ経済学の有効性があらためて問い直され、その存在意味を再検討しようとする動きが頻りである。これを裏打ちする経済学の内容自体にも、主流・反主流（革命・反革命）のいわばヘゲモニーをめぐっての論争があたかも経済学の転期

であるかのような様相を呈していることもあってそれに一層の拍車がかかっている現状にある。

ここで以下は、そうした時流の一環として最近有効性論議・疑義について表明されているいわばその判定基準となっている基礎についてやゝトピックス的ではあるが若干の吟味を加え筆者なりの考え方を纏めようとしたものである。

ひとつの科学をその根底からあるいは包括的に問い直し再評価しようとする際には、それをめぐっての議論はえてして抽象論に走り勝ちとなるし、いわゆる学の学としての不耗性を指摘する向きもあろうが、経済学の誕生とその後の展開の経過を振り返ってみると、経済学が進歩する際（あるいはやや誇張した表現をつかえば新しい体系が打ち出される際）には、経済学はきまってそうした論議が盛んに行なわれた多くの事例を経験してきた。それだけに、いささか状況証拠の域を超えるものではないものの、現行とり交わされている有効性論議が今後の経済学の進歩にやがてながら貢献するものと期待をかけかつ近代経済学を学ぶ一人として末端ながらそれに参加することが、単に時流にのるだけではない意味もあろうかと思いつつ稿を起したものである。

なお、以下の小論にあって絶えずその念頭においたのは、佐和隆光教授の近著¹⁾である。同教授は同著および前著²⁾さらには最近の諸論稿³⁾において上記のテーマ「経済学の有効性」について精力的に取り組まれ、経済学の科学性（普遍妥当性、客観性および実証性）についての検討と「素人の時代」の到来を予告しておられる。同教授の論旨に筆者は首肯かつ教えられるところ多く本稿ももとより直接同教授への反論を目的としたものではないが、近代経済学のいわば思想的底流とも称すべきテーマに日頃関心を抱く者として、同教授の論説の内容とそれによって導き出された結論にやゝ同意し兼ねるところも覚え、本稿はそれにも触発されたものである。

以下の内容を若干先取りしそのねらいとするところを示せば、

- ① 経済学の科学としての役割は、日常生活感覚を客観化・相対化するところにあり、その逆ではないこと、
- ② したがって科学認識としての経済学は、その有効性を日常の実用性によ

っては判定され得ないこと、

③ 以上を専門知と日常的世界とを識別しつゝ示し、前者の認識になる理論は本来的に仮構（現実に対して）であること、同時に

④ 専門知の認識過程と定義した科学たる判定基準、普遍（的一般妥当）性、客観性および実証性の経済学における意味と各基準の相互関係を明らかにすること、

などである。

とくに④について補足すれば、社会科学とりわけ経済学の科学性を判定するには、普遍性、客観性および実証性各基準を並列的あるいはそのどれかを強調して適用するのは困難であり、むしろそれら各基準の「連関の環」によって判定さるべきことを、日常性（歴史時代的・社会文化的文脈）からする事実命題と価値規範との関係から示し、同時に仮構的構成が実証的説明力の強化につながるという逆理を例示した。

もとより以上はあくまで「ねらい」であって、その到達度如何は読者の判断にまたざるを得ない。

2 日常生活感覚と科学の役割

（1）いわゆる科学主義への反省

「科学は相対化した、経済学は役に立たなくなった」とする言明が頻りである。この言明は、かつてあったはずの科学への信頼感・信望感が失墜したことを意味するのであろう。

確かに科学の時代とされた近代化以降現代に至るまで、科学そしてその結果でもある技術は一部の人類に多大な便益をもたらしているかに見える一方、人類の大部分をも一瞬のうちに破滅させてしまう（核の）脅威をもたらしている。とくに後者は悪魔の使いそのものに人類に終末観を漂わせて余りある現況ですらある。科学一辺倒主義への反省が生じてむしろ当然とすらいえよう。

こうしたいわば自然科学および技術のもたらした結果に、とくに人類の破滅

をもたらすような可能性に対処しそれを除去する役割を荷っているはずの社会科学はそのためのみを目標とした場合、現行のそれは余りに無力である。それがまた（自然科学ばかりでなく社会科学をも加えて）科学一般への信頼を失なわせて拍車をかけているものと思われる。

しかし、そうした「科学への信頼感失墜」は科学へのニヒリズム化あるいは他の「信頼感」を依せることのできるとみなせる「価値」へ、かつての科学へ依せたのと同じように、熱狂化する前に、現在ある意味での残存するとすればその科学への「信頼感」とかつてのそれが妥当なものであったかどうか、いま一度顧みる必要があるのではなからうか。

そうした科学への「信頼感」は、科学の本質、内容あるいはそこで用いられる方法、さらにはそうした全体に依拠しつつ科学（認識）の世界を日常（行動）の世界へ橋渡しする役割・機能を果す技術の性格を充分踏えた信頼感であったのかどうかということである。科学への残存するあるいは過去のいわゆる信頼感はその点での吟味を経ずに、ただいわば闇雲のあるいは無いものねだりの信頼感ではなかったのかということである。そうとすれば、科学への「信頼感」は、科学にすらもとづかないそれであったのであり、日常「信仰」のそれと大差のない内容ではなかったのではないかという懸念すら生じてくる（こうしたいわば反省が「科学の相対化」そのものであるとするならば、やはり、科学・技術への過去の信頼は、それらの本質的性格および限界を弁えないそれであったことの傍証となる）。

（２）科学（認識）と日常的世界

科学一般あるいは自然科学と社会科学とりわけ経済学の科学性とは必ずしも同一ではないし、いわんや相互に斉合的でもないことはもちろんである。しかし、そのことを踏えてみても現行の、日常「感覚」からする科学の相対化と経済学「無用論」は、いくばくか否むしろかなりの程度共通の基盤の上に立っているものとみなし得る。

その理由としてまずあげられるのは、科学の相対化も経済学「無用論」もい

ずれも日常的生活感覚の上に立ってのそれであるとみなされるからである。

日常的生活感覚はまさに各自各様の世界であり、それらを包括的・全体的に把握しようとするればするほどますます千差万別となり、さらに一層相対化するというパラドックス（逆理）に見舞われる世界である。一度、科学という「神聖」土壌を「降り」立ってそれらを捕捉しようとするればたちまち迷路に相遇することになる。その意味では、日常的生活感覚は主体的であり、個人的価値の支配する世界であり、「熱狂」化もし「虚無」化する可能性もある絶対的なそれであるとすらいえる。その世界からは自他を含めていかなる存在（有形・無形および虚実を問わず）をも主観的かつ主体的に主張しかつ評価を下し得る世界であり、それが他者の存在に影響を及ぼさない認識の世界に留まる限りまさにすべてが許容されることになる。そこに何程かの一般性を求めるとすれば、せいぜいコモン・センス（共通感覚）が存するばかりであり、それも日常的「行動」となって表現されない「認識」に留まる限り、その共通性を実証的に明らかにすることははなはだ困難な所作となる。

従ってよくいわれる「日常的相対化」という表現がとられる際には、その限りではその表現をとる評者はあくまで日常者そのものではなくむしろ専門知をもって事に当る認識者（科学的方法を採る場合は科学者）の立場に立ってのことでありとみなされよう。少なくとも日常の世界を専門知によって客観化しそれを相対化する術を心得えたものの所作であろう。

もちろん、日常的「生活感覚」としてのいわば情感の世界に留まらず、日常体験が知性化・普遍化するいわゆる日常知としての合目的かつ合理的な営為は確実に存在し、そうした日常知の所有者たる日常者がそれを前提してかしないでか日常「行動」を起すことによって現実の世界は構成されている。その行動が目的を有していればその前提となった日常知が支配した世界はやはり認識のそれである。日常世界においても知性的認識の領域は厳に存在し日常目的である日常諸価値を相対化しつつ日常行動のいわば指針としての（価値の）選択を行っている。しかしその場合選択された価値は日常者のそれであり主体的といえるものである。主体的である以上相対化された諸価値は、そのなかでもハイ

アラルキー（順位性）をもち、選択されたそれはより高いそれであろう。のちに述べる専門知による客観的相対化の（手続き）過程を経る以前においては、その選択された価値そのものあるいはその順位性は、なお主観的領域の世界に留まっているとあって差しつかえなからう。

ところで科学（とりわけ哲学理論とそれに支えられた経済学）は、こうした価値選択の際に主観的価値評価の諸問題には古くから広くいって携わってきたといえる。むしろ近代において科学の果した人類への最も大きな貢献のひとつは、価値絶対（視）化に対する相対化あるいは主観的価値（評価）についての客観化にあるといえるのではなからうか。

すなわち日常的価値にとらわれ易い日常の世界における日常者の束縛をむしろ解き放す役割を、科学は専門知による認識活動を経ての客観的相対化を通じて演じてきたのではなからうか。しかもそれは、個別的にある一定の歴史時代的あるいは社会文化的文脈のなかで果されてきたとみなされるもので、普遍的一般妥当性（科学であることの判定・判別基準のひとつとされている）は、それら文脈のいわゆる相似性・類似性のなかで再生し、復活されることにより付与されてきたし、また、それだけの意味も生じさせているものと解釈されるのではなからうか。

（3）経済学の科学性

（i）科学性の判定をめぐる

以上で意味されていることは、科学はまず専門知による認識の世界に宿り、日常生活感覚もしくはそれをもとにした価値（判断）の主体的固有性（主観性）を客観的に相対化する役割を荷っていると要約しておくことにする。すなわち科学はそれ自体の存在（日常性から区別された独立のそれ）で、自らの客観性・普遍性（または実証性）をアプリオリに主張できるわけではなく、あくまで日常世界とのかかわりのなかでかつその認識過程を通じてそのような特徴・性格をおびてくるものであるという考え方である。

経済学はもちろんひとつの科学が科学であることの認定はこうした考え方ば

かりではない。多くの経済学者達が支持したとされる K. ポパーの反証主義⁴⁾も、科学が普遍的・一般妥当性という基準を第一義とした場合には当然ながら第一にパスしなければならないテスト（判定基準）である。しかし、その反証主義が支持を受けながら経済学の科学性についての判定基準として適用し難かったのは、経済学がまず何よりも認識の世界を出発点としながらも、そこでは自然科学での多くの場合のように、因果率とか、認識と現実（事象）との対応が直線的に結びつく場合と異なり人間行動ならびにそれを構成要素とする（集団）社会についての概念純化という操作を通じてはじめて対象に迫り得るからである。

また、ポパーの反証主義と対立的な立場に立つと理解されている T. クーンの「パラダイム転換（「科学革命の構造」⁵⁾）」も、さらにそのひとつの発展形態概念としての I. ラカトッシュェの「科学研究計画の方法（Methodology of Scientific Research Program）」⁶⁾も、科学が科学であることの判定基準としてよりは、科学そのものの発展史をどう把握するか⁷⁾のいわば科学史論における方法論として位置づけられる成果（両者は密接不可分の関係にあるものの主題として別）であり、幾多の論議⁷⁾を重ねながら両者なおすれ違いの印象を与えるのはそのためでもあると解される。

さらにひとつの科学の科学性を論ずる際には、「発見の論理」構造としての視座からの検討が必要とされてきたし、ポパー⁸⁾、F. ハイエク⁹⁾、および N. R. ハンソン¹⁰⁾などの研究はこの系統に属するものといえる。この方向に沿う経済学の側からする最近の業績としては、H. A. サイモン¹¹⁾および T. W. ハチスン¹²⁾一連の近作などがあげられよう。

いずれにしても、科学が科学であることの証明さらには科学論の構造的 content については論点の整序とそれにもとづく新たな体系化が要請され、そうした内容での経済学の科学的 position が明確化されることが望まれよう。が、ここでは、以下、この論での立場（科学は日常的世界の価値判断・基準を専門知による客観化・相対化するという役割・機能を果たす）から、経済学とくに限界革命を例にとり、それがその科学としての役割・機能をどのように充たしたか、また今日その普遍的妥当性は何処に求められるのか素描してみよう。というのも、近代経済学の

ハード・コアとしての新古典派の出発点が限界革命であり、その今日の解釈からする妥当性が主張できるかどうかは普遍性からする判定基準のひとつと考えられるからである。

(ii) 限界革命にみる経済学の日常性と科学性

よく知られているように、限界革命学派としては、オーストリー（ウィーン）学派、ローザンヌ学派およびマンチェスターもしくはケンブリッジ学派があげられ、1870年代初頭に各々独立にその学説が提唱された。いまここでは、それらの学説が果して「革命」であったのかどうかという科学「革命」の論点、あるいは、果して相互に（完全に）独立であったのかどうかという学説史的考証は暫く置き、ここではまず当時の歴史時代的および社会文化的文脈においてそれらが専門知として日常的世界にどのような役割を果たしたか（あるいは果すべく意図されたかと解釈できるか）を簡単に素描してみよう。

まずウィーン学派を中心に採り上げてみると、当時19世紀後半のウィーンは後期ハプスブルグ王朝下にあるいわば貴族文化の蘭熟期であったとみなされる¹³⁾。今日においてもその学術・文化・芸術面での痕跡をいたるところに残存させているばかりでなく、その多分野にわたる現代への影響は計り知れないものがある。それらが支配者階級の富の蓄積の上に長年月の間築かれてきたものであることは紛うことない事実としてそれら学術・文化・芸術面での発展がかつての絶対王制下における領土拡大策による一層の富の集積からを最早望むべくもない蘭熟かつ末期にあって現出した日常的世界は、一種の消費文化の様相を呈していたことを想像させるに難くない。いわば欲望・欲求という主観的価値の支配する世界である。

ウィーン学派それもC.メンガーによって提示された限界学説は、いわばそうした日常的世界に対しての専門知からする客観化・相対化の手続きとみなし得るのではなからうか、とするのがここでの仮説設定である。効用概念は専門知からする日常的世界の欲望・欲求への（一種の）相対化概念であり、その遞減化法則を説き効用極大化メカニズムを解明するもの、一度効用として相対化した概念を用いての欲望・欲求という日常的主観に対しての客観的限界を画そ

うとした論証の手続き（方法）ではなかったのであろうか。

今この仮説を実証するだけの余祐も力量も筆者に不足しているが、その状況証拠のひとつとして、メンガー初版の「国民経済学原理第一部総論(Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. Erster, Allgemeiner Theil.)」(1871年刊)の“Volks”が生前その改訂に苦闘を重ね死後息子カールによって整理・出版された第2版の草稿では扉で訂正され、「一般理論経済学 (Allgemeine theoretische Wirtschaftslehre)」に訂正されている¹⁴⁾。またもうひとつの(状況)証拠として前者初版では、欲望についての記述が「(第一章)財の一般理論」に続く「(第二章)経済と経済財(第一節)人間の需求」ではじめて登場しなおその本格的な論述は「(第三章)価値の理論」にまで引き延ばされているのに対し、第二版では、「(第一章)欲望の理論」として冒頭に掲げられ、それを基調に以下の「(第二章)財の一般理論」も書き改められており、初版にはなかった「(第三章)人間の欲望および財の度量について」が加筆されていること(なお第二版の四章以下は初版の三章以下となる)である。メンガーが初版改訂作業を続けながら、上に述べた専門知による日常的世界での欲望についての扱い方をどのように変えていったか、もとより理論書である同書で当時の歴史時代的および社会文化的状況について記述されるはずもないが、当時の日常的世界に相遇しつつその専門知の認識過程(での転換)を物語る傍証として興味深い。

つぎに他の限界学説についてくわしく述べるに足る素材を持ち合わせていないが、マンチェスター学派(S. ジェヴォンズ——オーストラリアに鉱山技師として滞在)およびケンブリッジ学派(A. マーシャル)について採り上げてみると、前者(マンチェスター学派)が後に英国における超自由主義の旗頭となったことはつとに知られており、後者(A. マーシャル)による限界学説が部分均衡論として生産者(効用)極大化説に力点があったことについても衆知のことである。当時の英国における歴史時代的背景——日常的世界は、ヴィクトリア王朝の最盛期にあって資本・貿易をはじめとした海外活動が最もさかんな時期であり、マンチェスター自由主義がその理念的根拠(日常的世界に対する専門知からする一種の客観化である)を与えかつA. マーシャルが産業貿易の生産者欲求(日常的世界

界) に対しての(専門知) からする客観化・相対化であったと解せられるのであり、最適操業規模などへの言及はその傍証をさらに補強するものであろう。

さらにローザンヌ学派(L.ワルラス)についてはどうであろうか。ローザンヌの地にあってもなおワルラスが故国フランスに社会改革についての論評を多数寄稿したこと(それ自体当時のフランスの歴史時代的な日常的世界に対する専門知の認識と行動)もあったが、ワルラスの場合、後の経済学(専門知)への影響力からすればやはり一般均衡論としてのそれであろう。これもスイス社会の自然と人間の調和的の一体観あるいは人間社会それ自体の調和的的日常状況(ある意味では孤立的状況)からもたらされたとすれば、彼の後継者であるV.パレートによる最適性(競争均衡条件としての他者の位置を低下させない自者の極大化)の専門知としての思想的背景もまた合わせて首肯できるであろう。

以上、同じ限界学説といえど、それぞれの学派(専門知)のそれぞれの歴史時代的および社会文化的背景(日常的世界)のなかに回帰させてみると、それぞれがどういう日常的世界を視座に据えていたかばかりでなく、限界理論としてそれぞれの特徴・性格および後世への影響力などにみられる相違など、その理由を含めて判然としてくるのではなからうか。また同時に、日常的世界への専門知(による認識)のかかわり方(それがここでいう科学性に他ならない)もまた明らかになってくるのである。今日の経済学の標準的教科書(パラダイム)に描かれている抽象的な限界理論(消費者・生産者いずれの極大化理論)も、理論としての抽象化・対象の純化という手続きが、日常的世界との生き生きとした対応を妨げており、かつその後の「標準的」な定式化が、普遍妥当性を追求するの余り日常的世界のいわば夾雑物を取り払う役割を果してしまっているが、以上にみたような日常的世界への回帰の(再)手続きを施せば、同一パラダイムに所属するとみられた(経済)理論の世界といえど、その物理学¹⁵⁾的解釈を許さない日常的世界とのつながりを垣間みせているのではなからうか。

しかし一面こうした解釈は、本来実証的であるべき経済学を、日常的世界との対応を求めるの余り規範的なそれに解釈しすぎているのではないかという批判、反面、同様に歴史相対主義に荷担しすぎることになりその普遍妥当性は何

辺にありやとする批判もなり立つかもしれない。

前者の批判に対しては、日常的世界（いわばケイオスの世界）に対して理論はもともとノモスの世界に所属するのである（それが後述するように理論の「虚構性」をもたらす本質的根源）と答えてほぼ充分であろうし、後者の理論における普遍妥当性については以下のように解釈するのが適当ではないかと考えられる。

それは、科学（古典とおきかえても良い）としての意味が現代に復活・再生するのは、その対象となった日常的世界の方にその因があるということであり、上の限界学説の日常的世界を例にとれば、それと現代日本の状況の類似性・共通性をすぐさま思い浮べることができる。それらは、貴族文化が大衆文化に荷担者は代替ってはいるものの消費（欲望）社会の先行、また、収益第一主義ともいうべき貿易・投資を中心とした旺盛な海外活動、さらには、そうしたケイオスの世界にあってそこに何程かの社会改革と（牧歌的な）調和を求めるといふ日常的世界（主観的欲望・欲求の体系）にみる共通性である。その日常的世界にみる共通性・類似性（それが何故生ずるかがまた人間観・社会観・世界観を備えた経済学の大きな課題のひとつ）が現代の専門知を蘇らせ、専門知としての限界理論にみる相対化・客観化を死滅させずに継続させ支えている普遍的妥当性・有効性のあたかも写し絵（鏡）となっているのではなからうか。いつの時空にあって、理論それ自体が、その対象とした日常的世界と離れてアプリオリに普遍妥当性を主張できるものではなさそうである。これはまたひとり経済学もしくは社会科学にのみあてはまる特徴ではなく自然科学においても（科学史観としても発見のプロセスとしても）、「時代と社会を象る 価値規範と表裏一体をなす¹⁶⁾」という指摘と軌をひとつにしているのではなからうか。

3 経済学の日常の実用性について

（1）再び日常的世界（日常知）について

上述したような日常的世界を日常的生活感覚として把えるばかりでなく、日常知が発揮される場として把えることも必要であろう。

社会生活を営む人間であれば必ずといってよいほど何らかの経済活動を営んでいる。そうした現実生活の体験上得られる経済知（識）を総称していま日常知と呼ぶこととする。日常知をもつ常人はその経済活動を営む際に経済について何らかの認識活動を行い、それを（経済）活動の基礎としている。その認識活動に際して、大学教育等で受けた（あるいは自らの学習を含める）専門知が活用され有益である場合も多かろう。しかし経済学（科学理論としての）が、そうした常人による現実の経済活動に際して日常知として用いられる例はきわめて稀というべきで、これは今も昔も変わらない。経済学が日常知として直接役立たないのは昨今に始まったわけではないのである。

しかしだからといって専門知が常人の日常経済活動とまったく無縁かといえば、そうともいい切れない。かつての「マルクス青年」（当時は近代経済学が大学教育に採り入れられていた例は少なかった）が「産業のチャンピオン」として活躍している例は多く、大学で学んだ経済学が、日常世界にあっても日常知としての上述した認識活動に限っていえば有効に機能している場合も多い。経済に関連する政府関係の各種審議会・委員会・調査会には必ずといってよいほど財界人・財界出身者が名を連ねているばかりでなく、そこで指導的役割すら演じている。しかしそうした人々のすべてが大学教育で経済学を学んだ人々かといえばむしろ少ない方であろう。とすれば、日常的世界におけるそうした各種審議会等で活動している産業関係者に求められているのは、同じ知的活動といっても、同じく名を連ね専門知からする参加を求められている大学関係者とは異った役割・機能ということになろう（いまここでとりあえず日常知と呼んだのは、そこで求められているようなものと解してもよい）。

日常知により日常的世界における認識され選択された（価値）が判断され普遍性・一般性を有し、専門知をもって認識された、日常者のそれと一致することも多い。企業なり家計なりの行動目標は何かと問われてさほど大差を生じさせないかもしれない。しかし専門知と日常知に大きな差があるとすれば、前者が経済学のような日常的世界（現実）と密接な関連を有している領域ですら共通理解（common understanding）¹⁷⁾を行うためには概念規定・純化を行なわなけ

れば認識活動が始まらないのに対して、後者は直観の世界に留まることを許されるということである。したがって専門知がきわめて狭い範囲に限られるのに対し、日常知は当初より包括的かつ全体的である。

（2） 経済学の「有効性」について

本稿冒頭に記したように昨今経済学は役に立たなくなったのではない、その有効性は何処にあるのかという問が盛んである。そうした疑問が上述した日常知からのものとする、以下のように要約できよう。

経済社会構造が複雑化していけばいくほど（正しい）認識のない経済行為が成功を収める度合はますます小さくなり、そのためにも日常経済活動を営む日常者にとっても、まず問題対象の認識から出発することになる。それに対し、複雑化する経済社会構造を把握する認識体系（専門知）が不完全・不十分ではないか、と。

この疑問（経済学の有効性について）の内容は、日常知からする専門知へ向けられた不満としてみれば、ある意味では一見正当なようにも思われる。しかしこの疑問が日常的有用性との直結という観点から主張されている限り、その評価はあくまで日常的手段性としての有用性ということになろう。日常的経済活動にあたって経済学が手段として用いられる例の少なかった過去において、現在にわかないものねだりをする類のものとなろう。専門知より構築された計量経済モデルが適確な経済予測値を日常知に提示しないとって計量経済モデルは有効ではないと結論づけるのも大凡その種の不満に属するものであろう。

日常的有用性が乏しいとか欠如しているとかする不満は、科学に直接向けられる筋合のものではなく、科学の結果を応用する技術に向けられる筋合のものである。科学における専門知と日常的世界を橋渡しする役割を果しているのは、科学そのものではなく技術だからである。極端な例をあげれば量子力学さらにさかのぼれば相対性原理という科学認識が、結果として「核の脅威」をもたらしたからとして、日常知によってその認識を抹消できるものではない。ことほどそのように専門知と日常的世界との連絡は容易なことではなく、経済学にお

いてもその科学的認識が、手段的価値として日常的有用性がないからといってすぐさま否定されたことにはならない。

この点については、所詮日常的世界に所属せざるを得ない専門知によっても誤解され易いところである。経済学の（日常的）有用性が、制度化された（権威のある）職業集団が存するかどうかという判定基準をもって語られるときなどがそれである。医学や工学のように、日常的有用性が経済学の場合にも発揮されるべきであるという希求が何辺にかあって米国にみるように、経済予測企業の存在あるいは一般民間企業に所属するハイキャリアなエコノミストと称する専門（家）集団——彼等はそのハイキャリアと専門（的）知（識）で企業間を渡り歩くことができる——の存在があげられている。

しかしそれらは、予測企業の存在についてはタバコや電話が民営かどうかの公共に対する市場化の程度（情報という公共財的性格の強いものでも私的経済財として市場取引の対象となり得る）、職業集団についてはもともとの雇用構造が企業別縦割り組織ではなくて横断的組織で構成されていることで大半の説明がつけられる。さらに一步進めて予測企業において世界的に著名な（ノーベル賞授賞者も含む）経済学者（彼等はまさに専門知の進歩に貢献した）の存在あるいはなかには中心的役割を演じているのはどのように解すべきかという間が残るとしよう。ここでのそれに対する解釈は以下のようなだろう。

彼らは、専門知をもって日常的世界にいわば降り立っているのであり、その限りでは日常知の側に立っての専門知の活用を計る（したがってそこではあくまで手段的有效性への期待にもとづく）ことが企図されているものといえよう。そこでの知のハイラルキー（順位性）の高位度は依然として前者にあるのであって、ノーベル賞授賞者といえどそこでは日常知をもつ日常者のそれと変りない。たとえばそこで専門知の前進（科学的認識の進歩）が企図されていようともそれは二義的なものとなろうし、少なくともそこで G. S. L. ジャクルのいうハイ・セオリー¹⁸⁾の実現をみた例を聞かない。

ところで、日常知が経済学に不満を漏らすのはこうした経済行為当事者として自らの手段性という観点ばかりではないことも考えられる。日常知が世の中

全ての人々の幸福な未来を希求していたとする。そのためには現行の経済学は余りに無力ではないかとする有効性への疑義などがこの種のものであろう。すなわち価値(目的)の実現にあたっての手段的役割を果すことに経済学(科学理論として)の有用性・有効性を求めるのではなく、価値(目的)それ自体の選択それも個別的なそれではなく社会的価値(マクロの世界)を対象とする場合である。この場合には、日常知といい日常的世界におけるそれといっても経済学(理論科学の認識過程)を日々の活動にあたってその目的のために応用しようとしている人々のことを指しているのであり専門知のそれに隔てる距離はほとんどなくなる。経済政策に日常直接携わる人々、経済教育を日常担当する人々がその場合の具体的な日常人像であり、いわゆる政策科学として、経済学を提唱する側面の人々ということになる。その場合といえど社会的価値(人々の幸福)実現という目的にてらして経済学を手段的役割に用いることに変わりはないとしても、その目的が直接には個別的ではないことと、何よりも科学としての立場が前面に出ていることが、これまで検討してきた日常知と異なっている。これは、日常的世界に属しかつ日常知からする活動としても、そこにおける認識活動過程は普遍的・一般妥当性を求めていることになり、そうすると専門知の目指すところと差異を(少なくともその意図するところでは)見出し難しくなっている。

ところでこうした側の人々から、経済学(科学認識のそれとして)への無用論(非有効性)は一向に聞かれないのである。たしかに冒頭に記したように、現状についての「危機」は叫ばれ、論敵(異なるパラダイム)に対しての“ののしり”の声を高らげその存在を否定しても、自らの(認識の)¹⁹⁾世界については、確信に充ちた(時としてそれが揺ぐことはあっても)主張を、どのパラダイムも主張し続けており、経済学に対しての日常知による「相対化」など何処吹く風かの様相すら呈している。

こうした状況がまさに「経済学の危機」であると評されても(すなわち「日常知」により一時「相対化」されても)一向に揺がないのは、「認識の有効性」(それが科学的かイデオロギー的かの議論を暫くおいて)すなわち専門知による認識過程

の客観化（相対化）についての長い歴史的な所産が、その確信の基礎ともなっているからである。このことは、以下の簡単な事例紹介にみるように、認識の適否に対抗できるのは、同じ認識の世界であり、その方法（作法）過程の妥当性をめぐっての経済学者自らが厳しい所作を歴史的に積み重ねてきた結果でもあると解釈できようか。

（3）科学的認識としての帰納的経験主義

いうまでもなく、認識の一般的妥当性・客観性をめぐって歴史をさかのぼれば、英国における帰納的経験主義と大陸ヨーロッパを中心とする演繹的合理主義との二つの大きな流れがあることは良く知られている。ここでは以上みたように日常的世界から専門知への接近という手順を採ったこともあり（かつそれがマクロの世界へ近ずいたというここでの文脈もあって）、前者の帰納的経験主義へのいわば経済学からの回答をたどってみよう。

いま認識の普遍的般妥当性における方法としての帰納的経験主義にみる流れを簡単にたどってみると、F. ベーコン²⁰⁾の新器関（オルガヌム）説による仮説・検証の手続きを踏む帰納法を近代科学方法論の嚆矢であり出発点とすれば、その後のD. ヒューム²¹⁾による懐疑論（一般的な認識妥当性の抹殺）を経て、J. S. ミル²²⁾により自然の斉一性として大成され（その実は循環論に落ち入った系譜は、マクロ経済学の科学性認識の手続きとして引き継がれ、その側からするそれらへのいわば一種の回答となったのがJ. M. ケインズ²³⁾の「確率論」であり、R. F. ハロッド²⁴⁾の「帰納的論理の基礎」であったのである。

前者ケインズ「確率論」は、ヒュームによって提起された経験的推理の論理的妥当性についての抹殺的懐疑論（実験において発見された事象の結合的生起は実験外での同一の事象の結合的生起の証拠とはならない）に対して、経験的推理の途上を誤りなく歩ませるためには、制限的独立多様性の仮説（事物の経験された諸性質はそれを生み出す有限数の諸性質から生ずる）を仮定すれば充分であり、空間あるいは時間における結合的生起の位置はその証拠としての性質には無関係であるという一般的経験主義の立場に立ち、頻度假説と確率の正確な量的把握可能

性も拒否したのであった。粗くいえば、ケインズの確率論は「確率論」と題されながら、確率のもつ認識的妥当性を得る手続きを超えようとしたものであったときえいえる。

一方ハロッドの「帰納的論理の基礎」も、ケインズと同じくヒュームによる帰納主義からの論理的基礎の合理性否定に抗議するとともに、ミルが自然の斉一性という原理を経験から導き出そうとしながらその原理を仮定することから始る帰納法によってのみ導出可能であるという循環論に落ち入ったことを脱しようとした。すなわち「帰納法が支持される場合には、あらゆる自然なことについて前もって何の仮定もおかずに支持されなければならない」とし、その論証として、一つの連続体（日常的世界を含む全宇宙について）を多くの等しい部分に分割し、それに沿って移動している人が、その行程の各連続点を、すでに経過した時間や空間を多少引き延ばしたぐらいの間では、事物がかくかくであり続けるだろうと予想しても、それが間違いであるよりは、正しい場合の方がずっと多いとし、その連続体を移動している人が、現在位置はわからなくても、いちばん端にいると信じていたならば、正しい場合よりも間違っている場合が多いとし、ケインズにある直覚主義を批判するとともにそうした論証を排除するプラグマティズムを退けたのであった。²⁵⁾

前者（ケインズ）が経験的推理の妥当性を有限諸性質（制限的独立多様性）の仮定によって論証したものであり、後者（ハロッド）が帰納法支持に際しての連続性の保障条件という内容上の差異および各々の経済学の主著が公刊される後先という違いこそあれ、いずれも科学的認識についての普遍的妥当性の存在を論理的に証明しようとしたものであり、マクロ経済学の概念的基礎を礎いたばかりでなく、認識の適否に対抗した専門知の認識過程そのものを扱った好例を示すものといえよう。²⁶⁾

ここにそれらをあえて紹介したのも、経済学（認識の科学理論のそれ）において、ただいたずらに客観性・普遍性が主張されているわけではないこと（認識世界の存在とその認識過程そのものの普遍的妥当性の証明）、それからしていわゆる制度化とか日常の実用性（一種のプラグマティズムと解される）という日常的世界

のみでその妥当性が即座に判定できるものでもないことを示したいと考えたからである。

4 経済学における実証性と仮構性²⁷⁾

(1) 経済学の実証主義について

上述までは、日常的世界（日常生活感覚および日常知）と科学の世界（専門知による認識とその過程）を対置させ、相対化・客観化の意味および普遍妥当性の内容と相互関係を探ってみた。

ここでは以下、経済学におけるもうひとつの科学的要素とされる「実証性」について検討を加えてみよう。

ここでのこれまでの議論のように日常的世界と科学的認識のそれとを区別する考え方に立つと両世界の接点は何処に見い出されるかという疑問が生じよう。とくに日常的世界で考えられている経済学が現実（歴史時代的および社会文化的な文脈をもつそれ）を対象とし、それから成り立つものとされるときにはなおさらとなる。いいかえれば、科学的認識と現実との接点は何処にあるかということである。

「実証性」という言葉のひびきからすればひとつの経済理論仮説の認識的妥当性（すなわち科学的妥当性）が現実の観測結果によって検証される、それが経済学の実証性であると主張する向きもあるかもしれない。その際の手続き的手法に恣意なくかつ過誤なく検証されていれば、その理論の客観的妥当性は成立したかにみえる（いわばポパーの反証主義の逆）。

日常的世界にある経済学者の中²⁸⁾には、経済学の実証性を上のような意味に把握え、その（理論の）現実についての説明力を誇示する場合も多くみられる。あるいはこうした「実証」手続きの路線に従って、その検証の“甘さ”から、仮説の検証か擁護かと迫る向き²⁹⁾もある。

しかし、上のように経済学の実証性を把握えと、現実の観測期間（歴史時代

的な性格をおびる）を設定せざるを得ないこと、また、観測者が地理的位置（社会文化的な性格をおびる）から特徴づけざるを得ないことという時（間）・空（間）両面からの制約を共にもともと受けることになる。とすると、検証主義としても反証主義としても、その理論仮説の普遍的妥当性については当初より相当に限定されたものか、あるいは断念していたものと解せざるを得ないことになる。まして観測の対象となる経済事象についての統計資料の範囲は狭く、かつ作為・無作為の加工過程における錯誤などを考慮すると、上のような手続きで実証できる理論仮説の範囲は極めて狭いものとなる。

こうした最狭義の実証主義に対して、その理論仮説が論理的に証明されれば真なりとする論理実証主義の立場がある。この場合の認識の世界と現実世界との対応は仮説命題でのつながりに力点がおかれる。すなわち、その（理論）仮説なり命題が、現実の経済事象から引き出されている限り（かつ上記のようにそれが論理的に証明されれば）、理論として承認を受けるとするものである。

さきにみた最狭義の実証主義よりは、理論（科学的認識としての経済学）の範囲は、この立場に立てば格段と広がり、少なくとも時空の制約が取り除かれる。現在、近代経済学のハード・コア（堅固な核＝理論の本筋）とも牙城とも称される新古典派経済学はこの立場に立つものであり、その時空を超えるところからする普遍的妥当性が主張されることになっている。

ところが、日常生活感覚と日常知から成る日常的世界は、度々繰り返しふれたように歴史時代的・社会文化的制約を受けているので、その観点からする普遍性についての疑義が表明されることになる。普遍妥当性が主張されるために、論理（体系）性から実証（反証）制約を緩和せざるを得ない一方、それがために逆に現実性（実証説明力に他ならない）を失しなうというジレンマに立つことになっている。それからして、新古典派経済学が現実性を増すためには（日常生活感覚および日常知に近づくためには）、その論理（体系）性を（それはとりもなおさず普遍妥当性を）ある程度（どの程度かは暫く置くとして）犠牲にせざるを得ないということになる。なお、前章までの本稿筆者の記述した範囲すなわち専門知による認識およびその過程をもって科学であるとすれば、この論理実

証主義に立つ新古典派経済学も（経済理論）科学であるという範疇にはいり、その内容について肯定的立場に立たざるを得ない。

たとえば、新古典派経済学でいう「経済人（ホモ・エコノミカス）」は、あくまで仮構であって実在する（日常的世界における）人間像ではない。すでにその認識過程の出発点にあって仮構なのである。この経済人が効用極大化行動を採るとしても何の不思議もないのであり、以下の理論体系もそれによって（それがために）導き出し得るのである。

しかし日常的世界にあって社会的実在としてこの経済人を考えるとまことに不思議な存在である。実在する人間は、家族のなかにあって奉任もすれば、経済的にまったく関係のない（あるいは経済的効用の極大化からすればそれと正反対の）行動もする。社会・家族の信頼を得るためには生命をも投げうつ場合があるのもまた実在の人間である。しかし実在の人間でもここでいう経済人そのままにその他の条件は一切考慮せずに教科書でいう経済的効用の極大化に走る拝金主義的冒険者としての人間もないことはない。その場合に現実を受ける家族も含めた社会的実在としての損失・破壊は計り知れない（こうした日常的世界——日常的生活感覚と科学的認識とのいわば短絡は前々章1でのテーマであった）。

論理実証主義に対するつぎの批判としては“パズル解き”か“問題解決か”³⁰⁾の視点がある。経済学が社会科学として現実問題の解決を目指さなければならぬのに、科学的認識（過程）と称して難解な数学問題解きの操作に浮身をやつしているではないか。たしかに経済学が“革命”と称され新しい体系が打ち出されるときは、鋭く現実問題（事実命題）が意識され、その解決に貢献した例は「ケインズ革命」をはじめ過去に多くの事例がある。一方、最近の近代経済学は専門知の認識過程と称して新しい数学概念を用いて従来の経済学の認識体系を書き換えているだけではないか（たとえば集合論・群論をはじめカタストロフィ理論もすぐ応用されもした）とする批判である。

この批判に対して、論理実証側からは、以下のような回答が用意されている。たとえば競争の一般均衡理論でいえば、「多くの経済学者が繰り返し競争経済の分析を主題としてきたのは、「膨大な数の個別主体と、諸商品の売買に関する

の一見ばらばらに見える意思決定のあいだの、驚くべき整合性³¹⁾に由来し、「競争的一般均衡論の第一義的な重要性は何よりもこのような市場機構の運転可能性(ワークビリティ)に対して明確な「論証」を与えるところに見い出される³²⁾」としている。こうした手続きすなわち「競争経済の分析を基盤とするところから、かえって当該(市場)の不完全性や外部性の惹き起こす現象を明確に認識³³⁾しうることができるであろう(括弧内筆者補)」。

以上に引用した著者は、この引用文の後に続けて、市場の仕組みが純粹・効率的に機能する場合として、競争経済均衡の状態は、市場経済の効率・パフォーマンスを評価する上で一つの規範(パレート最適)の役割を果し「このような規範分析をつうじて明らかにされることは……競争市場の価格機構は、外部性や所得分配の不公正など多くの「市場の失敗」を内包している」ことを指摘するとともに、「現実の市場体制が貨幣賃金の戦略化や寡占的管理価格の形成などに伴って重大な機能障害に当面し、これが昨今のスタグフレーションの原因」となっていることを示唆している。

“パズル解き”か“問題解決”かの回答を示すひとつの典型として上にいささか長い引用をしたのも、実は上の引用における後段の規範分析とのつながりを得ることにあった。

(2) 実証主義における事実命題と価値命題

哲学者にとっては、近年の主要問題とされる「ある(is)」から「べし(ought)」³⁴⁾が得られるか(事実的前提から評価的結論の導出可能性)が、経済学者の専門知ではいとも簡単?に乗り超えられる。効率的な資源配分と公正なそれとの一致を説くパレート最適は、その可能性からしても、あるいは公正基準としても特殊な例とみなされるからである。ここでのテーマは、専門知の認識過程(科学理論のそれ)として、客観的な事実から客観的な価値命題が得られるか、すなわち科学(経済学の)における客観性の問題である。

論理実証主義者 M. フリードマン³⁵⁾は、経済学の場合には、何らかの事実命題が価値命題を含まざるを得ない(これを取敢えず上の福岡教授の引用文と同じよう

に、実証的に確立された理論は規範性をもつと解しておく）としても、後者が前者に依拠せざるを得ないとすれば、経済学はまず前者（事実命題）の分析・究明に意を注がねばならないのであって、その事実命題の周[・]知[・]な[・]一[・]般[・]化[・]が（歴史時代的・社会文化的）環境条件の変化によりもたらされる諸結果の予測にも有用となる（客観的普遍性が主張できるようになる）としている。

ここで以下論証しようと試みるのは、上の論理実証主義の立場すなわち事実命題に焦点を絞ることによって、専門知による認識の世界がいかにか狭まるか、すなわち客観性を重視することによって普遍妥当性の弱体化につながることを示そうということにある。

日常知であろうと専門知であろうと、認識の世界によって把握された対象は、すでに現実そのものとは異質なものであり、少なくとも現実そのものではない。その意味では、専門知によって知覚された（科学）理論は「虚構」と呼ぼうが「仮構」と呼ぼうが最早一度は現実から離れており、上でいう事実命題といえど専門知としての認識過程でいわばろ過されたものといえよう。その事実命題に価値命題が混入されているかどうかはしばらく置くとしても、採り上げられた（理論）仮説としての命題は事実そのものではない。とすれば、事実でなくなった命題を事実としているのは認識過程を無視した強弁か錯覚（または誤認）していることになる。したがって一度除去した（少なくとも取敢えずの分析・究明から外した）はずの価値命題が、分析・究明者（専門知）にも知らぬうち、しかも実証的にその「事実命題」を確立する以前に秘かにすべり込むことになる。

こうした例をかなり如実に示すのが論理実証主義の市場観・人間観である。よく知られているように、論理実証主義者 F. A. ハイエクの説く市場システムはそれを模倣によって生得的本能という自然を抑圧した社会的動物たるべく形成された人間諸個人による行動の意図せざる合成的結果として、社会的秩序が自ずと形成した自発的秩序（spontaneous order）であるとしている³⁶⁾。そこでは、各個人は自らの限られた情報収集力を価格に託し、行動規範に従いつつ（何となれば行動規範に従わない市場破壊行為は自らの不利益につながるから）、分権的システムを形成する。この市場システムがうまく作動しない（たとえば景気変動）と

すれば、それは迂回生産にともなう構造的なものか、そこに人為的な作為（政策）がはいり込むかに起因するとしている。

そこでは本来ならば円滑に作動するはずという市場システムに対する規範的評価もさることながら、人間をすでに生得的本能を抑圧し規範的に行動する社会性を備えたもの（規則功利主義の立場）として規定し、市場システムによる分配不公正は隣人効果に依存せよとしているのはよく知られたところである。（実際には隣人ほど羨望と嫉妬の対象になり、その土地争いほど熾烈なものはない）。人間の規範性をまず市場に先駆けて前提しており、市場の失敗もそれによって補償されることになっている。すなわち、市場システムという事実を実証的に受け入れようとして、人間に対する規範的あり方を前提してしまうことになり、それがはね返って市場システムそのものも理念化してしまうという、事実命題と価値命題の混合が生ずることになる。

なお同様の非実証的前提は社会契約説にも窺われ、たとえば J. ローレンス³⁷⁾において社会の基本構造としての社会的秩序をもたらす正義の容認として、個人の「内省的均衡」をその前提としてあげ、市場における競争・期待と危険など人間活動のいわば緊張感は窺われない。

（3） 仮構性の説明力

よく知られているように J-J. ルソー³⁸⁾は、I. カントとともに上にあげた社会契約説の始祖である。ルソーの場合には、自己愛と人間愛とを基本的な自然感情とする自然人を、社会状態の形成以前に定義する。有史以前・以後を問わずこのルソーの自然人を実在する人間から探し出すのは容易ではない。その意味では「仮構」の人である。しかしこのいわば仮構条件を設定することによって、人間社会の不平等を誰よりも生々と描き出し、自由と平等を基礎とする個別意志（ミクロ）と一般意志（マクロ）の統一という人類永遠の大テーマを引き出したのである。もとよりルソーの場合には、市場経済の分析について明示的に意識されていない（財産所有権が不平等の根源であることは明確に述べられている）。しかし、ここで強調したいのはルソーの社会契約説そのものではなく、

その契約説の前提であり、出発点でもある仮構条件から、人間社会についての比類のない赤裸々な現実を析出し、描写しかつ人間社会の目標すら導き出したのである。

また、同様に、ルソーとは反対の極に立ち T. ホッブス³⁹⁾は「万人が万人に対する闘争」社会を自然状態とした。洗練された社会を前提にしなくても、これは「仮構」であろう。しかし、この仮構条件を設定することによって公共（国家）の存在をまさに論理構成として引き出すことに成功している。その後の系譜をたどれば、C. ダーウィンの⁴⁰⁾進化論（生存競争・自然淘汰による適者、その実は強者生存）による自由競争原理の積極的容認を過て、英国厚生経済学の基本原理（弱者補償原理）へと連なっていくのである。

ルソーの場合といい、ホッブスの場合といい、「事実命題」から「価値命題」へなどと、姑息な客観性を謳わずとも、まさに仮構的条件設定から出発しながらある意味では（市場的）競争実態とその結果を、包括的かつ全体的したがって普遍的・客観的に描き出すことに成功しているのではなからうか。旧聞すぎるそれらを引き合いに出し、敢えて現代（科学）のリゴリズム（厳格主義・精密主義）を一度さて置いたのも、社会科学とりわけこれからの経済学における専門知の認識およびその過程においてまず学ばねばならないことは、目先に映ずる現実社会についての観察されるかにみえる「実証性」よりも、それらの想像力（仮構性）に富む優れて透徹した洞察力と骨太い実証性ではなからうか。また、日常的世界すなわち日常的生活感覚と日常知とりわけ後者が専門知に互し、それ以上に実力を発揮できる分野はそうした仮構条件としての想像力（イメージーション）の発揮にあるのではなからうか。そうして出来上る新しい体系は、時空を貫いての普遍性・客観性・実証性をもつこととならう。

5 あ と が き

以上にみてきたように、科学的認識の世界（専門知）と日常的世界（日常的生

活感覚と日常知)とにおけるそれぞれの判定および許容諸基準をあげれば、前者についての(一般的)普遍(妥当)性,客観(的相対)性および実証性に対し,それらと対の概念として後者については,個別(的具體)性,主観(的絶対)性および仮構性などが対応しているものとみなせる。もちろん,後者の世界が前者のそれを包含することが許容される意味で後者は包括的かつ全体的である。一方,前者の科学的認識の世界についての(ある言明が科学的であるか否かの)判定諸基準(普遍妥当性,客観性および実証性)については,その適用に際して社会科学とりわけ経済学にあって,いずれかが強調されれば他は弱まるというトレード・オフの関係に立っている。すなわち,以上にみてきたように普遍性が強調されればされるほど実証性が後退し,客観性が強調されればされるほど主観的(価値)評価のはいり込む余地が大きくなり,また,逆に実証性が前面に立てば普遍性としての視界が狭まるなどである。とくにここでいう専門知と日常的世界とが交叉する関係(両者の交叉が認識の諸過程では不可欠であることを前提にして)にあってはそれが一層増幅されるかにみえる。

したがって,これら三つの基準が社会科学とりわけ経済学に適用されるにあたっては,それらの同時一律的あるいは同じ強調程度による並列的なそれをもって言明が科学的であるかの判定とするのはもともと困難なことであり,大部分の経済学は元来科学ではなかったということになり兼ねない。むしろこれら三つの基準は,相互にある程度の幅をもちかつ距離をおいた連関の環をもって適用されなければならないと考えられる。その環の様相について今回はそれを示すまでに至らなかったのが後日を期したい。とくに本稿では充分扱えなかったのは価値理念と科学性の関係(両者とも普遍妥当性が追求される意味で上の「連関の環」における位置づけが問題となる)およびそれと密接にかかわりながらお近代経済学個有の問題としてもあるマクロ(一般性)とミクロ(個別性)との関係,さらにはこれらの諸関係の「連関の環」における位置などである。わけても後者のマクロとミクロについては,自然科学分野における「大統一理論(極微の量子の世界と広大無遠な宇宙の世界的統一的説明原理)」の成立近しを見聞するにつけても。

- 1) 佐和隆光『虚構と現実—社会科学の「有効性」とは何か』（新曜社，昭和59年）。
- 2) 佐和隆光『経済学とは何だろうか』（岩波新書，1982年）。
- 3) 佐和隆光「新古典派経済学の「方法」とは何か」（『歴史と社会1』リポート，1982年10月），同「経済学「素人の時代」」（『歴史と社会4』リポート，1984年6月）および同「経済学への影響」（中山茂編著『パラダイム再考』ミネルヴァ書房，1984年に所収）。
- 4) 手近かな文献としてK. ポパー著・森博訳『果てしなき探求——知的自伝』（岩波現代選書，1978年）。なお経済学へのその影響については，佐和前掲書（昭和59年）のほかに，J. ロビンソン著・宮崎義一訳『経済学の考え方』（とくに第1章参照）（岩波書店1966年）および福岡正夫『経済学の考え方』（泉文堂，昭和53年）のI，三参照。
- 5) T. クーン著・中山茂訳『科学革命の構造』（みすず書房，1971年）。
- 6) 「科学研究計画（プログラム）」についてはS. Latsis (ed.), *Method and appraisal in economics*. (Cambridge, 1976). 邦文文献としては，上記福岡（昭和53年）のほかに早坂忠・伊東俊太郎・竹内啓編『経済学の知性的考察』（講座現代経済思潮第1巻 東洋経済新報社，昭和54年）。なお同書は福岡（昭和53年）とともに，ポパー（「反証主義」）クーン（「パラダイム転換」）を含めて一連の「科学革命」論議を扱っている。
- 7) I. Lakatos & A. Musgrave (eds), *Criticism and the Growth of Knowledge*. (Cambridge, 1970). なお上記6) S. Latsis (1976) もその流れに沿う経済学プロパーのもの。
- 8) カール・R. ポパー著大内義一・森博共訳『科学的発見の論理上・下』（恒星社厚生閣1971・72年）
- 9) F.A. Hayek, *The Sensory Order. An Inquiry into the Foundation of Theoretical Psychology* (London, 1952).
- 10) N. R. ハンソン著村上陽一郎訳『科学理論はいかにして生まれるか，事実から→原理へ』（講談社，昭和46年）。
- 11) H. A. Simon, *Models of Discovery and Other Topics in the Methods of Science* (Dordrecht/Boston, 1977).
- 12) T. W. Hutchinson, *Knowledge and Ignorance in Economics* (Oxford, 1977), *On revolutions and progress in economic knowledge* (Cambridge, 1978), および *The Politics and Philosophy of Economics. Marxians, Keynesians and Austrians* (Oxford, 1981).
- 13) 当時の文化的状況については，カール・E. ショースキー著 安井琢磨訳『世紀末ウィーン—政治と文化—』（岩波書店，1983年），S. トゥールミン/A. ジャニ

- ク著 藤村龍雄訳『ウィトゲンシュタインのウィーン』（TBSブリタニカ，1978年），池内紀『ウィーンの世紀末』（白水社，1981年），「特集 ウィーン明晰と鬨り」（エピステーメー2巻5号 朝日出版社，昭和51年），W. M. Johnston, *The Austrian Mind. An Intellectual and Social History 1848-1938* (Berkeley/Los Angeles/London 1972) など。
- 14) カール・メンガー著 安井琢磨訳『国民経済学原理』（日本評論社，昭和12年）およびカール・メンガー著 八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳『一般理論経済学，遺稿による「経済学原理」第2版1・2』（みすず書房，1982・84年）。なお本文にある同書の書名変更については『同1』における玉野井芳郎教授の序文（「メンガー遺著の初訳本刊行にあたって」）に指摘があり，欲望理論および改訂作業についての解説は，『同2』の巻末 八木紀一郎「解説 メンガーの探求と『経済学原理』の改訂作業」参照。
- 15) たとえば 平山朝治『ホモ・エコノミクスの解体』（啓明社，昭和59年）における新古典派の解釈。
- 16) 村上陽一郎『近代科学と聖俗革命』（新曜社1976年）および同「自然科学の社会科学的环境」（前掲書6）早坂他編に所収。なお，自然科学と社会科学との同軌性については佐和前掲書1）p. 85 参照。
- 17) S. Toulmin, *Foresight and Understanding—An Enquiry into the Aims of Science* (Indianapolis, 1961), *Human Understanding* (Princeton, 1972) および *Knowing & Acting. An Invitation to Philosophy* (New York, 1976).
- 18) G. L. S. Shackle, *The Years of High Theory, Invention & Tradition in Economic Thought 1929-1939* (Cambridge, 1967).
- 19) たとえば，資本論争におけるケンブリッジ vs ケンブリッジ論争およびインフレーションについてのケインジアン—マネタリスト論争を想起する。なお前者のケンブリッジ論争についてはM. ブローグ著 福岡正夫・松浦保訳『ケンブリッジ革命』（東洋経済新報社，昭和52年）およびG. C. ハーコート著 神谷傳造訳『ケンブリッジ資本論争』（日本経済評論社，昭和55年），またインフレーション論争については，H. G. ジョンソン著 鬼塚雄丞・氏家純一訳『ケインジアン—マネタリスト論争インフレーションの経済学』（東洋経済新報社，昭和55年），P. A. サミュエルソン・M. フリードマン他著『インフレーション論』（学文社，昭和53年）およびM. フリードマン著 早坂直達訳『インフレーションと失業』（マグローヒル好学社，昭和53年）参照。
- 20) 福原麟太郎編集『ベーコン』（中央公論社，世界の名著25，昭和54年）
- 21) 大槻春彦編集『ロック・ヒューム』（中央公論社，世界の名著27，昭和43年）
- 22) J. S. Mill, *A System of Logic* (London, 1843).

- 23) J. M. Keynes, *Treatise on Probability* (London, 1921).
- 24) R. F. Harrod, *Foundations of Inductive Logic* (London, 1956)
- 25) Harrod (1956) 前掲書 p. vi.
- 26) なおケインズの「確率論」についてはR. F. ハロッド著塩野谷九十九訳『ケインズ伝上・下巻』(東洋経済新報社, 昭和42年)のうちとくに下巻, またハロッドの「帰納的論理の基礎」については, H. P. ブラウン「ロイ・ハロッドの知的生涯」(『季刊現代経済』日本経済新聞社, 1980年秋季号), および両者を合わせてR. ハロッド著清水幾太郎訳『社会科学とは何か』(岩波新書, 1975年)を参照。
- 27) 1) の佐和教授著では「虚構と現実」となっているが, 「虚構」という日本語のひびきと以下の文意から敢えて仮構と題した。
- 28) 計量経済モデルの作成者大部分はこの範疇にはいると考えられよう。
- 29) たとえばB. Ward, *What's Wrong with Economics?* (New York・London, 1972).
- 30) J. M. Buchanan, *What Should Economists Do?* (Indianapolis, 1979).
- 31) 福岡正夫『一般均衡理論』(創文社, 昭和54年) p. 5. なお括弧内の引用はK. J. アローのノーベル賞受賞記念講演から同著書が引用。
- 32) 同書 p. 6.
- 33) 同書 p. 7.
- 34) B. マギー編磯野友彦監訳『哲学の現在, 世界の思想家十五人との対話』(河出書房新社, 1983年)所収のR. M. ヘアとの対話「8, 道徳哲学」より。同書 p. 181.
- 35) M. フリードマン著佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』(富士書房, 1977年)。
- 36) このハイエクの市場観・人間観は, 平山前掲著15) p. 231 以下から要約引用。なお邦文文献としては, 古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』(新評論, 1981年), 同『ハイエクと新自由主義—ハイエクの政治経済学研究』(行人社, 1983年)およびノーマン・P. バリー著矢島欽次訳『ハイエクの社会・経済哲学』(春秋社, 1984年)。
- 37) J. ロールズ著矢島欽次監訳『正義論』(紀伊国屋書店, 1979年)。
- 38) 平岡昇編集『ルソー』(中央公論社, 世界の名著30, 昭和41年)
- 39) 永井道雄編集『ホッブス』(同23, 昭和54年)
- 40) 今西錦司編集『ダーウィン』(同39, 昭和54年)